

# 2021年度 高校生の就職内定実態調査（10月末）

2022年3月10日

全日本教職員組合（全教）

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）

## （1）調査について

全教と全国私教連は全国の構成組織を通じて、2022年3月に高等学校・特別支援学校高等部卒業を予定する生徒について2021年度10月末の就職内定実態調査を実施した。この調査は、内定率などの数値と合わせて、数値からは見えない就職の実態を毎年調査しており1993年度に第1回を実施して以来29年目となる。2021年度は引き続きコロナ禍のもとで行われた就職活動への影響を明らかにするため、例年の就職内定状況や求人取り消しなどの実態とともに、求人の傾向や進路変更などについて調査を行った。また、高校生の就職慣行である「一人一社制」の見直しや民間事業者の活用についても調査を行った。

## （2）調査と回答数について

### ①調査方法

調査用紙を、都道府県立・市立の全日制の専門科(職業科)高校、全日制（普通科）高校、定時制・通信制高校、特別支援学校（高等部）、私立高校へ送付した。

### ②調査対象

2021年度（2022年3月）高校卒業予定者の就職状況

### ③調査期間

2021年9月15日～11月12日

### ④ 回答数

23都道府県から259校の回答があった。内訳は以下の通り。

分類別の学校数	
全日制普通科	120
全日制専門科(職業科)	90
定時制・通信制	37
特別支援学校高等部	12
合計	259

※ 1つの高校の全日制と定時制から、それぞれ回答をもらった場合は2校と数えている。

### ⑤ 本調査における2021年度高校卒業予定者と就職希望者数

- ・卒業予定者 35,735人
- ・就職希望者 11,746人

(3) 調査用紙

2021年度 高校生の就職内定実態調査票 (10月末) 締め切り 11月12日

都道府県名( ) 学校名( ) オンライン回答  
記入者( ) 記入者連絡先 (TEL ) URLとQRコード



1. 課程別の就職希望者数と内定者数 (10月末) <https://forms.gle/AMjKebi7MQgz6vT68>

次の①～④の分類に従って表の「課程分類」欄に数字を記入してください。

①全日制 (普通科・総合学科など) ②全日制専門科 (職業科) ③定時制・通信制 ④特別支援学校高等部

Table with 9 columns: 分類, 性別, 就職希望者数 (A=B+C), 就職内定者数 (=B), 就職未内定者数 (=C), 進学希望者数 (=D), 進学・就職以外 の数※1 (=E), 卒業予定者数 (=A+D+E), 内定者のうち 不安定雇用の数※2

※1 「進学・就職以外」とは、進路希望が進学でも就職でもない生徒の数。家事手伝いを除く自営・家業は「就職」。  
※2 「不安定雇用」とは、有期雇用 (半年などの期間の定めのある雇用)、契約社員、派遣、請負など。

2. 2021年度卒業予定者について

① 求人状況

Table with 2 columns: 指定校求人, 公開求人等も含めた求人の特徴【新型コロナウイルスの影響、業種による増減、県外求人等】

② 就職の状況と課題や実態 (新型コロナウイルスの影響、内定取り消しや、進路変更の実態や件数等について)

Table with 4 columns: 事象, 有・無, 件数, 具体的な内容

3. 既卒者・在校生の雇用の状況 (既卒就職者：早期退職、解雇など 在校生：アルバイトの解雇など)

記述欄

4. 「1人1社制」高校生の就職慣行について

a. 現行のままでよい b. 変えた方がよい c. 分からない【いずれかの選択肢に○を付けてください】

記述欄 (理由など)

5. 高校生の就職活動、求人、学校での就職指導、職業教育について、要望や問題意識など

記述欄

付先：全教 FAX 03-5211-0124 E-mail : s-yamada@educas.jp ご協力ありがとうございました

#### (4) 調査結果の概要

##### ① 長引くコロナ禍のもと飲食業・サービス業等での求人が減少

求人者の状況については、製造業・建築業等で求人が回復しているとの報告がある一方で、飲食業、宿泊業、観光業などで求人が減少しているとの報告がある。引き続きコロナ禍の影響を受けている業種で求人者の減少が続いている。

##### ② 進学希望者の増加

就職希望者が多く、就職内定率も高い職業科の進学希望者は46.1%（2020年度45.7%、2019年度36.1%）と増加傾向にある。一方で、就職希望者は52.7%（2020年度53.2%、2019年度63.0%）と減少傾向にある。（※2020年度は11月末調査）

また、希望する求人が無いことを理由に進学へ進路変更したとの報告が多い。

##### ③ 高校生の就職慣行「一人一社制」の維持を求める声が多数

国・財界が狙う「一人一社制」の見直し、複数応募の拡大は、就職活動の長期化による学業への影響、企業の採用活動の長期化が懸念される。調査結果は、高校生の就職慣行「一人一社制」見直しについて、191校の回答の内、146校は「現行のままでよい」との回答があった。

##### ④ 民間事業者を活用した職業紹介が徐々に広がる

民間職業紹介事業者による職業あっせんの拡大は、公正な採用選考の原則など、就職ルールが守られるか、大学生並みのネット就活が行われぬかなど、懸念がある。今回の調査では、民間事業者の活用は56校（回答数全体の21.6%）、民間事業者を活用した職業紹介は8%となり、回答数全体でみると1.5%にとどまっているが、この間無かった動きであり注視が必要である。

#### (5) 調査結果を受けて

調査結果から10月末の就職内定率は81.6%となり、直近の3年と比較すると若干低下しているが、高い水準にある。雇用調整助成金特例措置の延長等、国による支援や製造業や建築業等で求人が増加したことがある。また、コロナ禍の影響で希望する求人が無い、もしくは減ったことから、進学に進路変更するなど、就職希望者が減少したことも背景にある。進学した後、求人が回復しているかは不透明であり、長引くコロナ禍の下、雇用の維持・創出、求人確保など就職保障のための政策が引き続き求められる。

また、定時制・通信制高校では、就職内定率が全体の81.6%に対して53.6%と低く、特別支援学校校高等部では不安定雇用率が全体の0.2%に対して、16.7%と高くなるなど引き続き課題がある。丁寧な就職指導を行うための就職支援員等の拡充、障害者雇用へのさらなる対策が求められる。

高校生の就職慣行「一人一社制」は、短期間で就職活動・採用が行われ、生徒の負担軽減や学業保障、企業と学校の信頼関係につながり、定着してきたものである。政府・規制改革会議等が求める、高校生の就職慣行「一人一社制」制の見直しについては、高校生の就職・学業保障などの点から行うべきではない。生徒が職業観・進路観を養い主体的に職業選択できるように、職業教育や就職支援等を充実させることが必要であり、教職員等のさらなる配置が求められる。

年度末へ向けて、進路未決定者の支援や内定取り消しが起こらないようにする等、就職保障のとりくみがいっそう求められる。すべての高校生の進路保障を求め、文科省・厚労省へ要望する。

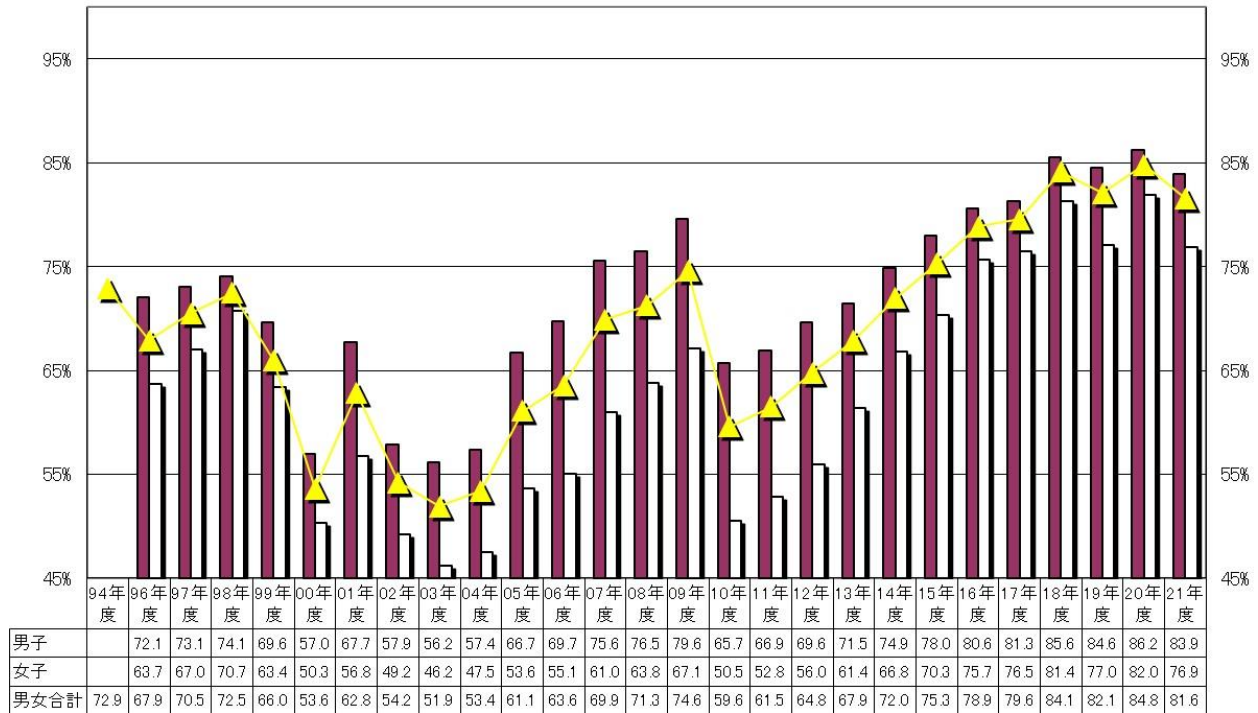
- ① 就職未決定者や就職希望者の就職保障のために正規での求人確保・雇用創出にとりくむこと。
- ② 就職支援体制、相談体制を充実するため、高校・大学・ハローワークに正規で就職支援員等の職員を増員すること。
- ③ 職業教育をいっそう充実させ、生徒の職業観・進路観を育むために、教職員を大幅に増員すること。
- ④ 「高等学校就職問題検討会議WT報告書(2020年2月)」に基いた、高校生の就職慣行見直しの検討を各都道府県就職問題検討会議に押し付けないこと。
- ⑤ 高校生の就職慣行「一人一社制」を尊重し、高校生の就職への民間職業紹介事業者の参入については、学業への影響を最小限にするなど実効ある規制をかけること。
- ⑥ 企業への支援対策を強化して青年や新規学校卒業者の雇用維持を行うこと。
- ⑦ 高校生・大学生の内定取り消しや「採用待機」の実態把握に努めるとともに関係機関と連携して万全の対策を取るようにすること。
- ⑧ 高校生・大学生・青年の求人・雇用が困難な地方に手厚い対策を取るとともに、中小企業への支援強化を行うこと。

以 上

調査結果

(1) 就職内定率の推移

高校生の就職内定率の推移(10月末時点)※2020年度は11月末時点の数値



(2) 就職・進学希望者数と就職内定率

分類別の学校数		就職希望者数(A) A=B+C			就職内定者数(B)			就職未内定者数(C)		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
全日制普通科	120	1,994	1,603	3,597	1,512	1,218	2,730	482	385	867
全日制専門科(職業科)	90	5,525	2,038	7,563	4,906	1,664	6,570	619	374	993
定時制・通信制	37	284	233	517	163	114	277	121	119	240
特別支援学校高等部	12	44	25	69	5	1	6	39	24	63
合計	259	7,847	3,899	11,746	6,586	2,997	9,583	1,261	902	2,163

分類別の学校数		卒業時就職内定率 =B/A			進学希望者数(D)			卒業者数=A+D+E		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
全日制普通科	120	75.8%	76.0%	75.9%	7,750	8,475	16,225	9,814	10,163	19,977
全日制専門科(職業科)	90	88.8%	81.6%	86.9%	3,577	3,040	6,617	9,186	5,161	14,347
定時制・通信制	37	57.4%	48.9%	53.6%	253	261	514	607	605	1,212
特別支援学校高等部	12	11.4%	4.0%	8.7%	4	5	9	136	63	199
合計	259	83.9%	76.9%	81.6%	11,584	11,781	23,365	19,743	15,992	35,735

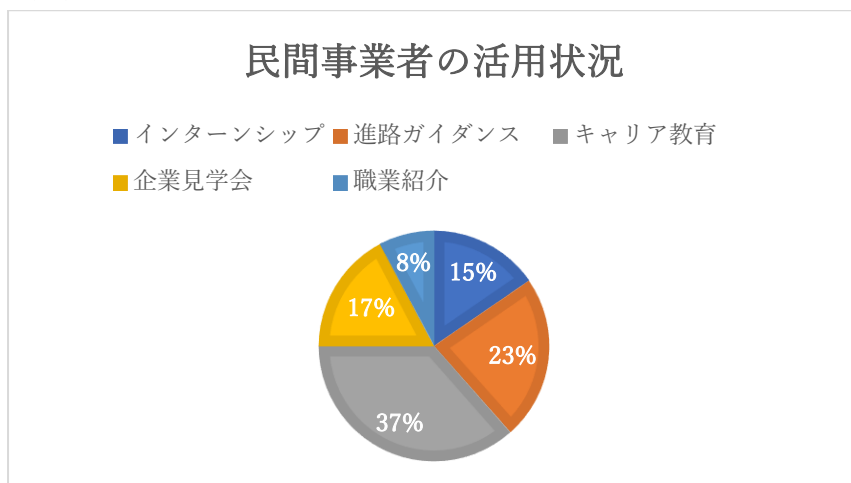
(3) 不安定雇用率

分類別の学校数		「不安定雇用」率 =F/B		
		男子	女子	合計
全日制普通科	120	0.1%	0.7%	0.4%
全日制専門科(職業科)	90	0.0%	0.1%	0.0%
定時制・通信制	37	0.0%	1.8%	0.7%
特別支援学校高等部	12	20.0%	0.0%	16.7%
合計	259	0.1%	0.4%	0.2%

(4) 就職の状況と実態と課題

分類別の学校数	就職の状況と実態や課題					
	求人取消	求人・選考内容の変更	就職への変更	進学への変更	自衛隊募集の問題等	民間事業者活用
全日制普通科	8	26	84	73	3	30
全日制専門科(職業科)	12	29	27	62	1	21
定時制・通信制	0	1	5	4	0	3
特別支援学校高等部	1	0	0	0	0	2
合計	21	56	116	139	4	56

(5) 民間事業者の活用状況



(6) 「一人一社制」 高校生の就職慣行について

分類別の学校数	「一人一社制」高校生の就職慣行について		
	現行のまま でよい	変えた方がよい	分からない
全日制普通科	67	6	17
全日制専門科(職業科)	56	5	4
定時制・通信制	21	3	5
特別支援学校高等部	2	0	5
合計	146	14	31

(7) 記述欄より

- ① 長引くコロナ禍のもと飲食業・サービス業等での求人が減少
  - (北海道) サービス業のうち、飲食業・宿泊業で求人数が減っている。
  - (秋田) 新型コロナウイルスの感染拡大により、ホテルなどのサービス業は激減したが、他の業種で求人があり、生徒の就職活動に大きな影響はなかった。
  - (京都) サービス、観光業減少。運輸、建設、製造業増加。
  - (香川) 人手不足で昨年より求人が増えた。県外のサービス業は減少。
  - (長崎) 昨年度より増。製造業、介護等は大幅増。宿泊、飲食業は減。県内も増。
- ② 進学希望者の増加
  - (秋田) 希望する職種・企業に就職できなかったため進学に変更。
  - (富山) 希望した求人がなかったため。
  - (福井) 就職求人状況により進学に変更。

(滋賀) 2年間、求職者の数が減少している。進学者の増加。

(大阪) 菓子製造の会社を希望していたが、希望の会社がないので専門学校進学に切り替えた。

(和歌山) 例年、人気の大手企業の求人が減り、進学へ進路変更した者あり。

(岡山) 就職希望者が大幅に減少。

③ 高校生の就職慣行「一人一社制」の維持を求める声が多数

(秋田) 秋田県は複数応募が認められているが、高校生では複数社への対応が難しい。実際、1回目の受験は1社のみ、2回目以降の受験では複数応募を認めても生徒は1社しか選んでこない。志望動機などの準備ができないと思われる。

(埼玉) 1人1社制は各高校での進路指導がしっかりと行われていることの証左である。生徒にとっても1人1社制は信頼できる会社への就職を保障してくれるものである。

(和歌山) 複数応募(2社)を希望した生徒が1名いたが、1社分の履歴書を仕上げるのが精一杯で単願となった。

(岡山) 複数応募制にした場合に、一部の生徒に内定が集中するという課題がある。生徒が複数の企業から内定を得た場合の辞退通知を速やかに対応する必要も出てくる。

(佐賀) 複数応募になると受験機会が増えるよい面もあるが、反面受験倍率も高くなり履歴書作成や面接練習等の負担も増加する。また、内定を多くもらえる生徒もいれば全くもらえない生徒も増えて就職活動が長期間続く可能性がある。

④ 民間事業者を活用した職業紹介が徐々に広がる

(北海道) キャリア教育、インターンシップ。

(秋田) 進路講演会、卒業生と語る会等で活用。

(福井) 職業紹介、キャリア教育、インターンシップ。

(大阪) 進路説明会でガイダンス業者に参加の学校の取りまとめを依頼した。就職希望者に啓発のセミナーを専門学校に依頼した。

(京都) インターンシップの実施。

(佐賀) 職業紹介、キャリア教育。

⑤ 現場からの要望など

(北海道) 仕事についての知識をあまりもっていないため、仕事選びの視野が狭いと感じる。地元の企業と学校の連携が必要。

(埼玉) 昨年度の就職試験の開始を1ヵ月遅らせたこと決定や1人1社制の見直し等の議論は、高校の進路指導の現場の意見をしっかり押さえてからにしてほしい。

(福井) 障害者雇用の数を増やしてほしい。

(京都) 1次募集は1人1社制で。これが崩れると学校制度の崩壊に繋がる。また、この制度の廃止で得をするのは大企業だけである。生徒も圧倒的に多い中小企業も不幸となる。

(和歌山) webで筆記や面接が行われることが多くなってきたが、全ての受験生の受験条件(場所・時間等)が同じでない。

(岡山) コロナ禍に限らず、離職者がいるということ。今以上の就労支援の必要性も感じる。

(山口) キャリア教育を就職・進学先を決めることにとどめず、生き方を含めて指導できるようになると良い。

(佐賀) Webによる会社説明(見学)、試験、面接を実施する場所の確保で困っている。

以上